

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金  
（複数社連携事業）交付要綱

（目的及び交付）

第1条 知事は、地域公共交通の維持・改善を図るため、バス事業者、タクシー事業者及び地域鉄道事業者（以下「事業者」という。）が、利用者の減少や燃料費の高騰等により厳しい経営状況に置かれている中であって、複数社連携して利用者の利便性向上に資する事業を行う場合において、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で事業者に対し補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) バス事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業又は同号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を行う者をいう。
- (2) タクシー事業者 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を行う者をいう。
- (3) 地域鉄道事業者 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業を行う者をいう。
- (4) 補助事業グループ 同一の補助事業を実施する事業者のまとまりであって、第3条の要件を満たす事業者が2者以上で形成するグループ、団体等をいう。
- (5) 代表事業者 補助事業グループを構成する事業者（以下「グループ構成員」という。）のうち、補助事業の執行管理を担い、グループの取りまとめ役となる者をいう。
- (6) 参画事業者 グループ構成員のうち、代表事業者以外の者をいう。

（補助対象事業者）

第3条 補助金の交付を受けることができる事業者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 道路運送法第4条第1項の許可を受けて、一般旅客自動車運送事業を行い、山形県内に本社又は営業所がある事業者
- (2) 鉄道事業法第3条第1項の許可を受けて、鉄道事業を行い、山形県内に本社がある事業者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業者は補助対象としない。

- (1) 県や市町村、交通事業者等で構成されている山形県地域公共交通活性化協議会に対するアンケートの回答及び政府報告資料の提供並びにそれらのオープンデータ利活用のためのデータの公表等の協力に応じない事業者
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

- (3) 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- (4) 役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの
- (6) 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
- (7) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- (8) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

（補助対象事業及び補助対象経費）

第4条 補助金の交付の対象となる事業は、複数の事業者が連携して実施することにより地域公共交通の利便性の向上につながる事業とし、補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助金の交付の決定を受けてから令和8年2月28日までの間に要した次に掲げる経費の合計額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）とする。

機器及びソフトウェアの導入費並びに導入関連経費、補助事業実施期間内の機器及びサービス利用料、広報費、その他知事が事業を実施するために必要と認める経費

（補助金の額）

第5条 補助金の額は、グループ構成員ごとに、補助対象経費（補助対象経費に充てるべき国からの補助金があるときは、当該補助金の合計額を控除した額）の合計額の3分の2に相当する額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は4,000,000円のいずれか低い額とする。

（交付の申請）

第6条 規則第5条の規定による補助金交付申請書（規則別記様式第1号）の提出期限は、令和8年1月30日とし、代表事業者が補助事業グループとしての事業計画及びグループ構成員の申請資料を取りまとめたうえ提出するものとする。

2 補助金交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 同意・誓約書（別記様式第2号）
- (3) グループ構成員がバス事業者又はタクシー事業者の場合はそれぞれの一般旅客自動車運送事業の許可証の写し
- (4) 補助金の振込先とするグループ構成員それぞれの名義の預貯金通帳の表紙及び表紙裏面（金融機関名、店名、店番号、口座種別、口座番号及び口座名義人（カタカナ名義を含む。）が記載されたページ）の写し
- (5) その他知事が必要と認める書類

(交付の決定)

第7条 知事は、補助金交付申請書の提出があった場合において、その内容を審査し、適正と認めるときは、補助金の交付の決定を行い、代表事業者に通知するものとする。

(交付の条件)

第8条 規則第7条第1項第1号に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) グループ構成員ごとに補助金の額の増を伴う変更
- (2) グループ構成員ごとに補助対象経費の合計額の20%を超える増減
- 2 規則第7条第1項第1号の規定により知事の承認を受けようとするときは、代表事業者が事業計画変更承認申請書（別記様式第3号）を提出しなければならない。
- 3 規則第7条第1項第1号の規定により補助事業の中止又は廃止について知事の承認を受けようとするときは、代表事業者が事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第4号）を提出しなければならない。
- 4 規則第7条第1項第2号の規定により知事の指示を受けようとするときは、代表事業者が事業遂行状況報告書（別記様式第5号）を提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第14条の規定による補助事業実績報告書（規則別記様式第2号）の提出期限は、補助事業完了後30日を経過する日又は令和8年3月6日のいずれか早い日とし、代表事業者が補助事業グループとしての事業実績及びグループ構成員の実績資料を取りまとめるうえ提出するものとする。

2 補助事業実績報告書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実績書（別記様式第6号）
- (2) 補助事業の実施を証する書類の写し及び写真（成果品がチラシ等の印刷物である場合は現物）
- (3) グループ構成員ごとの補助対象経費の支払いに係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写し
- (4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の支払)

第10条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に、グループ構成員それぞれに支払うものとする。

(決定の取消)

第11条 知事は、規則第17条第1項に定めるもののほか、補助金の交付の決定を受けたグループ構成員（以下「補助事業者」という。）が次の各号のいずれかに該当することが判明したときは、補助金の交付の決定の全部を取り消すことができる。

- (1) 偽り或其他不正の手段により補助金の交付を受けたとき

- (2) この要綱に違反する行為があったとき
- (3) 補助金の交付の目的に著しく反する行為があったとき

#### (財産の管理)

第12条 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下「取得財産」という。）について、補助事業の完了後も、取得財産等管理台帳を備え、その保管状況を明らかにし、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

#### (財産処分の制限)

- 第13条 規則第22条第1項第2号の規定により知事が指定する財産は、取得価格又は効用の増加額が1件50万円以上の機械及び器具とする。
- 2 補助事業者が規則第22条の規定により知事の承認を受けようとするときは、財産処分等承認申請書（別記様式第7号）に理由書を添えて知事に提出しなければならない。
  - 3 知事は、前項の承認をする場合、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができるものとする。
  - 4 規則第22条ただし書の規定により知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでの期間とする。

#### (関係書類の保管)

第14条 補助事業者は、規則第21条の規定による帳簿及び証拠書類を整備し、令和8年度から5年間保管しておかなければならない。

#### (書類の提出)

第15条 この補助金に関して知事に提出する書類は、正本1部とし、提出先は、みらい企画創造部総合交通政策課とする。

#### (雑則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は別に定める。

#### 附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

令和      年      月      日

山形県知事   吉村   美栄子   殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和 6 年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費  
（複数社連携事業）補助金交付申請書

令和    年度において、山形県地域公共交通利便性向上等支援事業（複数社連携事業）について、標記補助金を下記のとおり交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第 5 条の規定により、関係書類を添付して申請します。

記

1 交付申請額（グループ構成員ごとの交付申請額を記入）

|          |   |                      |
|----------|---|----------------------|
| (1) 事業者名 | 金 | 円                    |
| (2) 事業者名 | 金 | 円                    |
| (3) 事業者名 | 金 | 円                    |
| (4) 事業者名 | 金 | 円                    |
| (5) 事業者名 | 金 | 円                    |
| (6) 事業者名 | 金 | 円                    |
| 合 計      |   | 金                  円 |

2 振込先（グループ構成員ごとに記入。県に債権者登録を行っている場合は、  
債権者登録コードのみ記入）

(1) 事業者名 \_\_\_\_\_

|          |              |
|----------|--------------|
| 債権者登録コード |              |
| 金融機関名    |              |
| 店舗名      |              |
| 預金種別     | 普通・当座・その他（ ） |
| 口座番号     |              |
| （ カ ナ ）  |              |
| 口座名義人    |              |

(2) 事業者名 \_\_\_\_\_

|          |              |
|----------|--------------|
| 債権者登録コード |              |
| 金融機関名    |              |
| 店舗名      |              |
| 預金種別     | 普通・当座・その他（ ） |
| 口座番号     |              |
| （ カ ナ ）  |              |
| 口座名義人    |              |

(3) 事業者名 \_\_\_\_\_

|          |              |
|----------|--------------|
| 債権者登録コード |              |
| 金融機関名    |              |
| 店舗名      |              |
| 預金種別     | 普通・当座・その他（ ） |
| 口座番号     |              |
| （ カ ナ ）  |              |
| 口座名義人    |              |

(4) 事業者名 \_\_\_\_\_

|          |              |
|----------|--------------|
| 債権者登録コード |              |
| 金融機関名    |              |
| 店舗名      |              |
| 預金種別     | 普通・当座・その他（ ） |
| 口座番号     |              |
| （ カ ナ ）  |              |

|           |  |
|-----------|--|
| 口 座 名 義 人 |  |
|-----------|--|

(5) 事業者名 \_\_\_\_\_

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 債 権 者 登 録 コー ド |                    |
| 金 融 機 関 名      |                    |
| 店 舗 名          |                    |
| 預 金 種 別        | 普通・当座・その他 (      ) |
| 口 座 番 号        |                    |
| ( カ ナ )        |                    |
| 口 座 名 義 人      |                    |

(6) 事業者名 \_\_\_\_\_

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 債 権 者 登 録 コー ド |                    |
| 金 融 機 関 名      |                    |
| 店 舗 名          |                    |
| 預 金 種 別        | 普通・当座・その他 (      ) |
| 口 座 番 号        |                    |
| ( カ ナ )        |                    |
| 口 座 名 義 人      |                    |

※ 債権者登録を行っている場合を除き、預貯金口座の表紙及び表紙裏面の写しを提出すること。

別記様式第1号

事業計画書

1 補助事業グループ構成員情報

(1) 代表事業者

|               |            |  |     |  |
|---------------|------------|--|-----|--|
| 名 称           |            |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |            |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人          |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名        |  |     |  |
|               | 電 話        |  | FAX |  |
|               | E-mail     |  |     |  |

(2) 参画事業者

事業者①

|               |            |  |     |  |
|---------------|------------|--|-----|--|
| 名 称           |            |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |            |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人          |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名        |  |     |  |
|               | 電 話        |  | FAX |  |
|               | E-mail     |  |     |  |

事業者②

|               |            |  |     |  |
|---------------|------------|--|-----|--|
| 名 称           |            |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |            |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人          |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名        |  |     |  |
|               | 電 話        |  | FAX |  |
|               | E-mail     |  |     |  |

## 事業者③

|               |             |  |     |  |
|---------------|-------------|--|-----|--|
| 名 称           |             |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |             |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1 円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人           |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名         |  |     |  |
|               | 電 話         |  | FAX |  |
|               | E-mail      |  |     |  |

## 事業者④

|               |             |  |     |  |
|---------------|-------------|--|-----|--|
| 名 称           |             |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |             |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1 円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人           |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名         |  |     |  |
|               | 電 話         |  | FAX |  |
|               | E-mail      |  |     |  |

## 事業者⑤

|               |             |  |     |  |
|---------------|-------------|--|-----|--|
| 名 称           |             |  |     |  |
| 代 表 者 職 氏 名   |             |  |     |  |
| 資 本 金 ・ 出 資 金 | 円（1 円単位で記入） |  |     |  |
| 従 業 員 数       | 人           |  |     |  |
| 担当者の連絡先       | 氏 名         |  |     |  |
|               | 電 話         |  | FAX |  |
|               | E-mail      |  |     |  |

## 2 補助事業の内容

(1) 事業内容（「配車アプリの導入」など、簡潔に記載）

(2) 事業の目的、事業に取り組む背景

(3) 事業の実施内容の詳細

（導入予定の機器、アプリ、システム等の概要がわかる書類（カタログ等）を添付）

(4) 事業の実施により見込まれる効果（特に、共同で実施することによる効果を記載）

(5) 事業完了予定日（グループ構成員全てにおいて支払いが完了する予定の日を記載）

### 3 補助金所要額計算

(単位：円)

| 事業者名         | 経費区分 | (A)<br>補助対象経費<br>(税抜) | (B)<br>国からの<br>補 助 金 | (C)<br>差引額<br>(A)－(B) | (D)<br>(C)×2/3<br>(千円未満切捨) | (E)<br>補助上限額 | (F)<br>補助金申請額<br>(D)又は(E)の<br>いずれか低い額 |
|--------------|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|
| (代表事業者)      |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>①) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>②) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |

| 事業者名         | 経費区分 | (A)<br>補助対象経費<br>(税抜) | (B)<br>国からの<br>補 助 金 | (C)<br>差引額<br>(A)－(B) | (D)<br>(C)×2/3<br>(千円未満切捨) | (E)<br>補助上限額 | (F)<br>補助金申請額<br>(D)又は(E)の<br>いずれか低い額 |
|--------------|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|
| (参画事業者<br>③) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>④) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>⑤) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| 合 計          |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |

(注) 1 経費の内訳がわかる書類（見積書、カタログ、積算書等）を添付すること。

2 「国からの補助金」欄には、国からの補助金の交付を申請する場合に記入し、その内容及び金額が確認できる書類（交付決定通知書（交付決定前の場合は、交付申請書、事業計画書、事前申書等））の写しを添付すること。

令和 年 月 日

同意・誓約書

山形県知事 吉村 美栄子 殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

参画事業者

所在地

名称

代表者職氏名

所在地

名称

代表者職氏名

所在地

名称

代表者職氏名

所在地

名称

代表者職氏名

所在地

名称

代表者職氏名

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）の交付を申請するに当たり、下記の1について同意し、2について相違ないことを誓約します。

記

- 1 県や市町村、交通事業者等で構成される山形県地域公共交通活性化協議会に対

するアンケートの回答及び政府報告資料の提供並びにそれらのオープンデータ利活用のためのデータの公表等に協力すること

2 次のいずれにも該当しない者であること

- ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- ② 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- ③ 役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの
- ④ 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの
- ⑤ 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
- ⑥ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- ⑦ その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

以上

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業  
（複数社連携事業）計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け総交第 号で補助金の交付決定の通知があった  
標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）  
たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により  
承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 補助金変更交付申請額

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

事業者名

|          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 既交付決定額   | 金 | 円 (A)     |
| 今回変更増△減額 | 金 | 円 (B)     |
| 変更交付申請額  | 金 | 円 (A)+(B) |

(注) 変更の内容に応じ、別記様式第 1 号に準じて作成した書類を添付すること。  
また、記入にあたっては変更前と変更後が比較対照できるよう変更前を上段に括弧書きで記載し、変更後を下段に記載すること。

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業  
（複数社連携事業）中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け総交第 号で補助金の交付決定の通知があった  
標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金  
等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請しま  
す。

## 記

1 中止（廃止）する理由

2 中止の期間（廃止の時期）

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業  
（複数社連携事業）遂行状況報告書

令和 年 月 日付け総交第 号で補助金の交付決定の通知があった  
標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第2号  
の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告します。

## 記

1 予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

2 遂行状況と今後の見通し

令和      年      月      日

山形県知事   吉村   美栄子   殿

補助事業グループ名称

代表事業者

所在地

名称

代表者職氏名

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業  
（複数社連携事業）実績報告書

令和      年      月      日付総交第      号をもって令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）の交付の決定の通知があった山形県地域公共交通利便性向上等支援事業（複数社連携事業）について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定により、その実績を関係書類を添付して報告します。

事業実績書

1 補助事業グループ名称

(代表事業者)

(参画事業者)

2 補助事業の実績

(1) 事業内容(「配車アプリの導入」など、簡潔に記載)

(2) 事業の目的、事業に取り組んだ背景

(3) 事業の実施内容の詳細

(事業の実施を証する書類(契約書等)の写し及び写真(成果品がチラシ等の印刷物である場合は現物)を添付)

(4) 事業の実施による効果(見込み)

(特に、共同で実施したことによる効果を記載)

(5) 事業完了日(グループ構成員全てにおいて支払いが完了した日を記載)

### 3 補助金所要額計算

(単位：円)

| 事業者名         | 経費区分 | (A)<br>補助対象経費<br>(税抜) | (B)<br>国からの<br>補 助 金 | (C)<br>差引額<br>(A)－(B) | (D)<br>(C)×2/3<br>(千円未満切捨) | (E)<br>補助上限額 | (F)<br>補助金申請額<br>(D)又は(E)の<br>いずれか低い額 |
|--------------|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|
| (代表事業者)      |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>①) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>②) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |

| 事業者名         | 経費区分 | (A)<br>補助対象経費<br>(税抜) | (B)<br>国からの<br>補 助 金 | (C)<br>差引額<br>(A)－(B) | (D)<br>(C)×2/3<br>(千円未満切捨) | (E)<br>補助上限額 | (F)<br>補助金申請額<br>(D)又は(E)の<br>いずれか低い額 |
|--------------|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|
| (参画事業者<br>③) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>④) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| (参画事業者<br>⑤) |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |
|              | 計    |                       |                      |                       |                            | 4,000,000    |                                       |
| 合 計          |      |                       |                      |                       |                            |              |                                       |

(注) 1 補助対象経費の支払いに係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付すること。

2 「国からの補助金」欄には、国からの補助金の交付を申請する場合に記入し、その内容及び金額が確認できる書類（交付決定通知書（交付決定前の場合は、交付申請書、事業計画書、事前申書等）の写しを添付すること。

令和     年     月     日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

所在地

名称

代表者職氏名

財産処分等承認申請書

令和6年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（複数社連携事業）により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

1 処分の理由及び今後の利用方法等

- (1) 処分を行う理由
- (2) 今後の利用方法

2 処分の対象財産

- (1) 事業実施主体
- (2) 財産の名称、所在、型式、数量
- (3) 事業費、補助金額、補助率
- (4) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数
- (5) 現況図面又は写真（添付）

3 処分予定年月日

4 その他知事が必要と認める資料